

## 地域生涯学習の推進と地域学習集団に関する研究

猪 山 勝 利

### STUDY ON PROMOTION OF LOCAL LIFELONG LEARNING BY LOCAL LEARNING GROUP

Katsutoshi IYAMA

#### 1. 問題の所在と研究の視点

本稿の目的は、地域生涯学習の推進を学習集団のあり方に即して考察することにある。

21世紀を迎えて、世界の教育界は20世紀後半から始動した近代教育の「補強・修正」としての生涯教育・学習ではなく、21世紀の新たな社会形成の基底として生涯学習を組織化し、学校教育に偏重していた教育組織を総合教育システムに転換する動向を示している<sup>(1)</sup>。

新たな時代の生涯学習を本格的に組織化し、展開していくに当たって、国際的にも国内的にも、諸種の基本的な組織化、展開課題が生起しているが、その中でも基本的課題は生涯学習を推進する主体問題であろう。特に、現在においても教育推進主体が国家・公教育行政主導型の日本においては、これからの生涯学習推進主体のあり方は、生涯学習の基本性格をも規定する重要な要因となっている。

21世紀に入って、日本においても政治・行政組織において《地方主権》とはいえないが、いわゆる「地方分権」化が始動しはじめており、教育分野においてもその動向は始動し始めている。その動向と相即して、公教育主体の教育構造がいわゆる「緩和政策」によって変化し始めようとしている。しかし、その現在の動向は私的セクターへの移管や社会的セクターの内、市場的「民間」組織体への移管が主流であり、諸種の社会集団やNPOなどの社会組織体から構成される社会協同セクターの位置づけはきわめて弱体である。諸外国と相違して、日本の教育再編成がそのような動向に止まっているのは、国家の教育主導性を留保しつつける教育政策動向と国民・住民の教育参画性の弱体性が相乗しているからであろう。しかし、今後、国民の中等教育段階以上の力能性を基盤にした社会参画力能が高まっていけば、国民・住民の《学習組織力》は飛躍的に高まり、多面的な教育主体による生涯学習が推進されていくと思われる。本稿は、これからの生涯学習の推進に当たって、その推進主体問題として、社会協同セクターの中で重要な位置づけを占める地域生涯学習集団に焦点を当てて考察することを研究視点としている。

その研究課題を明らかにする前提として、以下の諸点を研究視点として設定する。

その1は、国家的な生涯学習法制の研究ではなく、《地域》生涯学習に焦点を当てて考察する視点である。というのも、生涯学習の具体的展開の場が地域を主導空間としている

だけでなく、これからの生涯学習は学習者の主体的な「教育運営」参画（教育の住民自治）や住民の教育要求に即した教育組織化（教育の地方主権）によって組織化され、推進することが重要であり、その教育組織構成体である地域生涯学習の考察が不可欠だからである。

その2は、生涯学習の推進主体構造を明らかにする視点である。日本のように公教育主導の教育展開がなされてきた国では、教育主体は公的セクターの学校や社会教育施設など公教育機関主体になりがちである。しかし、これからの教育組織化は、個的セクター、社会的セクター、公的セクターの総合化が不可欠であり<sup>(2)</sup>、とりわけ社会的セクターの比重に注目する必要があるからである。

その3は、社会協同セクターのうち地域生涯学習集団に焦点を当てて考察するが、従来の社会教育が重視してきた、いわゆる社会教育関係団体論を超える生涯学習集団論を形成する視点である。伝統的な地縁・年齢集団を主体に組織化されてきた社会教育集団は、後述するように弱体化しつつあり、新たな学習集団が台頭しつつある。この動向は、村落共同体が弱体化する一方で、地域地域社会において、地域小集団が地域社会のトレーガーとして台頭していることと相即していよう<sup>(3)</sup>。

その4は、学習集団の展開内容を「学習」に限定する視点から転換することである。日本の教育が学校教育主体に展開されてきたために、教育が《基礎共通教育》を主体とした「学習」内に限定されがちであり、活動や実践との連関性を考察することが希薄であった。今日、教育における「体験」が重視されつつあるが、その導入は「学習補強」を超えておらず、学習と活動・実践との相互の連関についての考察は皆無といっても過言ではない。これからの生涯学習は、《主体学習》を基本とする学習と活動・実践との相互連関性を明らかにすることが不可欠であり、この視点からの研究が早急に求められている。

以上の研究視点から、地域生涯学習の推進を地域学習集団に焦点を当てて考察する。

## 2. 地域生涯学習の推進主体構造

筆者は、地域創造に関連して地域生涯学習システム構造を試論的に提示したことがある<sup>(4)</sup>。ここでは、その補正も含めて、改めて現代的地域生涯学習の推進主体構造を提起したい。

### (1) 地域生涯学習の推進主体構造

近代教育の組織構造は、青少年教育主体、公教育主体の発想から、公教育の学校教育、社会教育および家庭教育を3大教育組織として類型化してきたが、これからの生涯学習時代においては、その教育組織化の視角は根底的に再編成される必要がある。すなわち、青少年教育中心から全生涯にわたる学習・教育の組織化の方向へ、さらに、公教育主導から個的学習・教育、社会的学習・教育および公的学習・教育の総合的組織化の方向へ再編成していく組織化である。この視角に立てば、地域生涯学習の推進主体構造は、推進主体の組織的性格別に大別して、《個的》セクター、《社会的》セクター、《公的》セクターに類別できる。

生涯学習を推進する《個的》セクターとは、個人、友人や家族による学習推進主体のことであり、従来「公的」セクターと対比されて、「公的」セクターを補完する「私的」セ

クターといわれていたが、これからの生涯学習における個性の重視や学習の自由な参画性を勘案すれば、他の教育推進主体と連関していく《個的》セクターとして積極的に組織化していくべきであろう。

つぎに、《社会的》セクターとは、社会集団や組織による学習推進主体のことであるが、このセクターは非営利の「社会協同」セクターと営利性を基本とする「市場」セクターから構成される。今日、市場セクターの企業内教育だけでなく、「社会協同」セクターの国民・住民の学習・教育参画性は飛躍的に高まりつつあり、生涯学習の重要な推進力となりある。

さらに、《公的》セクターとは、学校や社会教育施設など「公教育組織や機関」とともに、公行政組織や機関から構成される推進主体である。周知のように、他のセクターの組織化に伴い、従来の公教育の制度・内容は変革を求められており、新たな再生が始動しつつある。

それらの主体とともに、これからの生涯学習の推進主体として重視していくべきは、セクター間のネットワーク化や協働組織化であり、この分野の組織主体性も重要な研究課題となりつつある。

以上の生涯学習の推進主体構造を表示すれば、以下のようになる。

#### 《個的》セクター

- ① 個人
- ② 友人・仲間
- ③ 家族

#### 《社会的》セクター

「社会協同セクター」

- ④ 学習集団
- ⑤ 社会組織体
- ⑥ 地域コミュニティ

「市場セクター」

- ⑦ 学習産業
- ⑧ 産業組織

#### 《公的》セクター

- ⑨ 学校教育機関
- ⑩ 大学等高等教育機関
- ⑪ 社会教育機関
- ⑫ 公行政組織・機関

#### 《推進主体間》の協働・ネットワーク

- ⑫ 協働・ネットワーク組織

### (2) 《個的》セクター

#### ① 学習推進主体としての個人

従来、学校など公教育の「補完」学習と捉えられがちであった個人の学習主体性は、近年、個性を自己形成する「自己組織化」学習が注目される中で、成人期のみならず

青少年期から「自ら学ぶ」主体として位置づけされつつあり、その基盤整備や社会的発展への支援システムの整備は急務となっている。

## ② 学習推進主体としての友人・仲間

発達段階論では「gang（仲間）－age」とさえ規定されていた青少年期の人間関係の希薄さを根拠に、現在、友人・仲間の関係性や教育性を否定的に捉える論説が増えている。しかし、現実には、「女縁」や「高縁」といわれる成人期女性や高齢期の友人・仲間関係は増大しており、現在「新たな」友人・仲間の交互学習の推進が始動している<sup>(5)</sup>。日本的集団主義の範疇とは異なる新たな友人・仲間による学習組織は、個性を否定、埋没させるのではなく、{個・協同}関係性による学習主体性を形成しつつある。

## ③ 学習推進主体としての家族

従来の家庭教育は、父母など保護者がこどもに対してしつけなどの人間形成の基礎を行うことが中心であった。しかし、これからの家族学習は、こどもの基礎人間教育とともに成人である親・祖父母の新たな男女共同などの協同的人間関係や生活文化学習を内包していくとともに、マイホーム主義を超えた、こども、父母、祖父母など家族構成員が対等な学習主体として「協同家族」を創造していく学習が拡充されていくべきであろう<sup>(6)</sup>。

# (3) 《社会的》セクター

## A. 「社会協同セクター」

## ④ 学習推進主体としての学習集団

後述するように、学習集団は社会的セクターにおいて他の社会セクターと対比すれば、その組織性や継続性において弱体性をもっていることは否めない。しかし、参画の自由性、目標設定や活動の自由性や柔軟性、なによりも参加個人の個性重視が可能であり、現在、その学習性とともに、社会創造性が注目されつつある。

## ⑤ 学習推進主体としての社会組織体

社会組織体としては、近年、日本においても生活・生産協同組合や労働組合などが、次第に公共性形成のトレーガーとして、その活動に生涯学習機能を組み入れつつある<sup>(7)</sup>。さらに、特定非営利法人法が法定されたことにより、いわゆるNPOが生涯学習の担い手として活性化しつつあり、学習集団とともに生涯学習の社会的トレーガーとして重視されつつある。

## ⑥ 学習推進主体としての地域コミュニティ

基礎集落を基盤とした地域共同体は、伝統的に地縁年齢集団の育成機能を通して地域教育を推進する社会セクターであった。しかし、1970年代以降、私生活主義の拡大や生活基盤の公共的整備の拡充とともに、家族とともにその機能低下が進み、組織の形骸化が指摘されている。しかし、近年、地域によって相違はあるが基礎集落を超えた概ね校区を範疇とした地域コミュニティが成立しつつあり、その地区コミュニティが自主ないし、公教育と協働して生涯学習を推進する主体として始動しつつある<sup>(8)</sup>。

## B. 「市場セクター」

### ⑦ 学習産業

学習産業には、大別して、伝統的な「お稽古」塾など個人、家業的経営の学習形態のものとカルチャーセンターや各種学校にみられるような大規模の市場組織体形態で経営するものがある。いずれも「自己実現」学習や特定知識・技能を修得する学習組織であり、その大半で資格習得を可能にする組織が増加している。

### ⑧ 産業組織

日本では、学校教育系統は科学・教養教育が主体で、職業高校を除いて技術教育は学校教育外で展開してきた。技術教育の大半は産業組織系統が、いわゆる「企業内教育」として主体的に推進する構造が展開されてきたのである。今日、その構造は若干崩れつつあるが、依然として技術教育の大半は産業組織系統で展開されている。しかし、中等教育以上の学校で技術学習が積極的に組み入れつつあることと平行に、産業組織系統の学習においても技術学習以外に科学・教養教育や社会貢献学習が内包され始めている。

## (4) 《公的》セクター

### ⑨ 学校

伝統的学校は、生涯学習時代を迎えて大きな変動をしつつある。「基礎・基本学習」においても学習者の主体性を重視するとともに、教科間、教科・特別活動間の総合化による社会参画活動の導入など、「主体学習」が始動し始めている。さらに、施設開放にとどまらず、教育活動の開放も活発化しており、生涯学習機関として変革されつつある。

### ⑩ 大学等高等教育機関

これまで社会開放の弱体であった日本の大学開放も、近年、積極的に生涯学習に参画し始めており、今後ますますその動向は進むであろう<sup>(9)</sup>。

### ⑪ 社会教育機関

日本の生涯学習の導入が「生きがい学習」すなわち「自己実現学習」を主体としたために、生涯学習イコール社会教育ととらえる教育論は現在も残置している。上記してきたように、生涯学習イコール社会教育ではないが、これからの社会教育は学校と同じく生涯学習時代の公教育推進主体として、再生し、拡充していくことが求められている。従来のような成人教育中心機関ではなく、青少年の「主体教育」を積極的に内包するとともに<sup>(10)</sup>、生きがい・教養学習主体から社会参画活動学習を拡充していくことである。さらに、個的、社会的セクターの学習を奨励、支援していく役割を強化していくことも重要な課題となりつつある。

### ⑫ 公行政組織・機関

行政のソフト事業の拡大や住民の行政参画が進展しはじめることによって、公行政組織や機関の学習・教育活動が活発になりつつある。しかも、その学習・教育は行政業務推進の手段的性格から、行政創造的な主体学習も拡充されつつある。特に、住民生活に相即した行政機関の学習・教育活動は増大しており、生涯学習推進の主体として公行政組織や機関の果たす役割は拡充されると思われる。

### (5) 推進主体間の協働・ネットワーク化

個的、社会的、公的セクターは、それぞれ独自に組織化され、展開するとともに、近年、次第にセクター間のネットワークや協働化が進展しはじめている。さらに、従来は、行政と社会的セクター間の関係は行政セクターが主導性をもつ連関が多かったが、近年は対等な相互連関が増加しつつあり、今後、多様なセクター間の連関関係が拡充していくであろう。

## 3. 学習集団の現代的意義

### (1) 学習集団の概念

地域学習集団については、生涯学習論や社会教育論において、定説的概念定義がないのが現状である。現代社会教育研究を集大成したといわれる日本社会教育学会編の『現代社会教育の創造』においても、学習集団に関連した事項は「社会教育関係団体」が設定されているのみである。しかも、その内容は社会教育関係団体と行政統制をめぐる論点が整理されているだけであり、論者も「わが国の社会教育関係団体に関する論議と研究の蓄積はほとんどおこなわれていない。」と指摘している。さらに、日本生涯教育学会編『生涯学習事典』においては、学習形態としての「集団学習」が項目設定されているだけで、積極的な学習集団規定さえない。

そのような研究状況に留まっている基本要因は、社会教育法第三章『社会教育関係団体』（第10条「定義」、第11、12、13、14条とも「行政との関係」）の法概念および行政運用論主体に研究がなされてきたことによる。学習集団の研究は、社会教育（行政）関係団体論を中心に運営技術論か行政関係論に終始したのが現況である。したがって、その定義も社会教育法第10条の法規定「社会教育関係団体とは、法人であると否を問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするもの」という法概念を定義とすることが定説化してきたのである。

しかし、1節で述べたように、社会・教育が歴史的な構造変革をしつつある生涯学習時代においては、従来の行政法概念を主体とした定義で学習集団を把握できない状況になっている。

第1に、社会教育関係団体についての法概念は第二次世界大戦前の歴史的反省をふまえて、憲法89条との関連において「公の支配に属しない」という集団の公権力との主体性を法定したことは、「教育の自由権」の法定として今日も継承されるべきであろう。しかし、学習集団との行政関係における「教育の社会権」の視野が些少であり、現代の教育保障論の視野からみても問題である。このことは、法制定後も社会教育関係団体をめぐる補助金問題において、常に顕在してきたのである。この問題については、現代においては「教育の社会権」の視点からの現代的保障が欠落していたことを指摘せざるをえない<sup>(11)</sup>。現在、教育における、いわゆる「SUPPORT BUT NO CONTROL」問題の現代的視角から法概念自体の再検討が求められており、別稿で述べたように<sup>(12)</sup>、今日、学習集団と行政とは相互関係も含め、新たな「関係論」、「支援論」が形成される必要がある。

第2に、「団体」概念は、法制定時有力であった歴史的な地縁、年齢集団である、地域こども会、地域青年団、地域婦人会、壮年会や文化協会・体育協会を基盤にして法定されたことから判るように、かなりの規模の大集団を指定している。生涯学習時代の今日、伝統的地縁・年齢集団は縮小気味であり、むしろ多様な小集団の学習集団が組織化されつつあり、後者の学習集団の方が、量的にも、その機能においても、人々の生涯学習参加を促進し、拡充している。しかも、それらの集団は個別ないしネットワークして、社会参画性を高めており、その査証として、今日、多くの自治体でグループ、サークル、クラブといわれる小集団への行政助成がなされている。そのような現状をみても、社会教育集団を「団体」概念で指定することは生涯学習における社会セクターの発展を遅滞させるものといえよう。

第3に、「社会教育を主たる目的とする」ことに関するものである。この概念についても、以下のような問題点がある。

その1は、法概念の社会教育規定は、行政社会教育に限定されがちであって、現代的公共的学習や個的、社会的学習を軽視ないし捨象しがちであることである。

その2は、「主たる」にかかわる点である。法概念は、発達段階毎の「基本学習」集団しか対応できず、今日さまざまな生活・社会学習を推進している学習集団への対応は捨象されることとなる。

その3は、従来の法概念は学習・教育と生活・社会活動を連関性をもってとらえるのではなく、分離して把握しがちであった。そのため、社会教育は生活・社会から遊離した「教養人」育成にとどまりがちであり、生活・社会参画性に転化しないものになりがちであった。これからの生涯学習は、「学習と生活・社会活動との積極的な連関性」を追及することは国際的な生涯学習の基本方向性となりつつあり<sup>(13)</sup>、この点からも現行法概念は再検討が必要とされている。

上記した問題性をもった法概念で、これからの生涯学習時代の学習集団概念を指定することはできない。したがって、社会教育関係団体概念を超える新たな学習集団の概念が形成される必要がある。そこで、筆者は試論的に、以下のような学習集団概念を設定する。

《学習集団》とは『規模の大小を問わず、人々の基本発達課題や生活・社会課題の学習とその発展性である主体的な活動性を内包し、主体的に公助成が保障される集団である。』

この定義が、従来の社会教育関係団体の定義と異なる点は、①規模性、特に小集団を積極的に組み入れていること、②学習性ととともに活動性を内包していること、③公行政組織と対等で、公的保障性が担保されること、などである。

## (2) 地域学習集団の現代的意義

前項で記したような学習集団は、近年、国際的にも、国内的にも、量的、質的に拡充している<sup>(13)</sup>。この項では、生涯学習時代における学習集団の意義について明らかにしたい。

第1は、学習参加性である。

2節で記したように、生涯学習は多面的な推進構造で展開しているが、《個的》セクター学習について、《社会的》セクターの中でも、参加、不参加の自由やアクセス性が確保されやすく、学習参加がしやすい学習組織である。学習集団は多様な集団が組織化されており、各人の学習ニーズに合致しやすいことも、参加性を高めている。

第2は、主体的で、自由な組織化性である。

既存の学習集団への参加だけでなく、学習者のニーズにあった集団形成が可能であり、逆に、集団の解散も自由であって、学習者が組織化に主体的に対応できる。このことは、多様な学習集団が組織化されやすいことを示している。

第3は、学習者の学習主体性である。

既存の《社会的》セクターや《公的》セクターの学習・教育組織においては、組織運営上、リーダーや指導者が主導性を発揮し、学習者は被指導的位置づけになりがちである。しかし、学習集団においては学習者の自主性や主体性が確保されやすく、いわゆる「自己決定学習」が保障されやすい。

第4に、学習文化性である。

現代教育の再編成の課題のひとつに、教育文化の再検討があるが<sup>(14)</sup>、学習集団の学習文化は現代的な教育文化を創出しつつあるといえよう。すなわち、従来の教育文化が他律的、非文化的といわれてきたのに対して、学習集団の学習文化は自律性、楽しさ性など学習それ自体が文化性を内包していることである。

第5に、人間関係性である。

現代の生涯学習は、「孤人」主義でもなく、「集団埋没」主義でもない、新たな「個・協同」主義の人間・社会関係創造を目標とし、それを形成する学習・人間「関係」づくりを推進している。そのため、学習集団の参加者には、学習内容とともに人間関係づくりを求めて参加する学習者が多い。

第6に、協同学習性である。

学習集団は、対面コミュニケーションをとおして、「対話」学習や相互学習がしやすい学習組織である。したがって、話し合い、語り合い、討議・討論、ワークショップ方式の学習形態が導入されることが多い。

第7に、学習と活動との結合性である。

前項で指摘したように、現代の生涯学習は学習の発展として生活や社会活動に転化することで真価を発揮するとともに、逆に、生活や社会活動と相即することによって学習も深化する。学習集団は、そのような学習と活動とを結合させる基盤性が高いといえる。

第8に、社会参画性である。

学習集団は、従来、個人志向であり、社会参加性は低いという批判がなされてきた。確かに、今日も、そのような趣味、教養的集団も多くあることは事実である。しかし、従来の批判は、基本的に村落共同体的な社会参加の文脈での要請批判であることが多かった。現代の学習集団は、独自ないしネットワークして社会参画をする集団も増加しており、新たな「市民社会的」社会参画学習や活動を創造しつつある。このことは、学習集団は地域・社会についての学習や活動を内包していけば、分権社会における地域・社会創造機能を果たす役割をもつことでもある。

#### 4. 地域学習集団の構造

地域学習集団とは、学習集団の内、特定地域を成立基盤とし、特定地域住民が構成メンバーとなって組織化した学習集団であり、学習や活動が地域社会の活動に関連性をもった



学習集団のことである<sup>(15)</sup>。したがって、特定地域を成立基盤としていても、その学習や活動が地域社会と無関係な集団は含まない。

その地域学習集団の構造を明らかにするには、その構造分析基準として内的構造と外的関係構造に類別して基準設定をする必要がある。

### (1) 内的構造

内的構造を類別する基準として、参加者の発達段階性、組織化性、学習・活動課題性が設定できよう。

#### ① 参加者の発達段階性

参加者の発達段階性については、ハヴィグハーストの時代のような現代の発達段階論の定説はない。それ自体が現代的な研究課題であるが、ここでは筆者の発達段階性を記しておくこととしたい。

- I. <幼少年期>「幼児期」、「児童期」、「少年期」
- II. <青年期>「青年前期」、「青年後期」
- III. <成人期>「前期成人期」、「後期成人期」
- IV. <高齢期>「前期高齢期」、「後期高齢期」

現実の地域学習集団は、それぞれの発達段階固有の集団が形成されるとともに、2つ以上の発達段階の参加者が「多世代参加」として参加している集団も多くなりつつある。

#### ② 組織化性

組織化性とは、法人のあるなしを問わず、組織規模や組織継続性を基本基準としたものである。

- a. グループやサークル
- b. クラブ
- c. 団体
- d. 協会

#### ③ 学習・活動課題性

学習・活動課題性については、発達段階性や地域性でかなり相違するが、ここでは「少年期」の学習・活動集団について筆者が提起した領域類別に基づいて、試論を提示したいと思う<sup>(16)</sup>。

- a. 地域情報参画学習・活動
- b. 地域創造計画学習・活動
- c. 地域環境参画学習・活動
- d. 地域健康参画学習・活動
- e. 地域生活文化参画学習・活動
- f. 地域仕事、産業参画学習・活動
- g. 地域教育参画学習・活動
- h. 地域遊・文化参画学習・活動
- i. 地域福祉参画学習・活動
- j. 地域国内外交流学習・活動

## (2) 外的構造

### ① 集団間協働やネットワーク

今日、学習集団は孤立、分離型から、他の集団とのネットワークを推進する集団が増加しており、今後ますますその勢いは増すと思われる。

### ② 他セクターとの協働やネットワーク

今日の学習集団は、集団間の協働やネットワークにとどまらず、個的、社会的、公的な他のセクターと多様な協働関係やネットワーク化を進めている。

### ④ 主体的な公行政との協働化

現在の学習集団は、公行政の単なる「下請け的」活動ではなく、対等な協同関係を構築し、多種の協働学習や活動を始動している。この点では、行政の対応が学習集団に対応できない場合の方が多くなっている。

(追記) 本テーマを追求するには、学習集団の展開論が不可欠であるが、紙幅上他の機会にゆずりたい。

## <注>

- (1) OECD “LIFE-LONG LEARNING FOR ALL” 1996  
J. FIELD “LIFELONG LEARNING and the new EDUCATIONAL ORDER” Trentham Books 2000
- (2) 小林文人、猪山勝利編著『社会教育の展開と地域創造』東洋館出版社 1996年
- (3) 米沢和彦「地方自治体行政と地域活性化」鈴木広監修『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房 2002年
- (4) 猪山勝利「地域創造と生涯学習システムの組織化」小林、猪山同上書 245頁－259頁
- (5) G. アラン『友情の社会学』世界思想社 1993年
- (6) 猪山勝利「家族学習プログラムの研究」『平成6年度長崎大学生涯学習教育研究センター年報』1995年
- (7) 林雄一郎・連合総合生活開発研究所『新しい社会セクターの可能性』第一書林 1997年  
富沢賢治、川口清史『非営利・協同セクターの理論と現実』日本経済評論社 1997年
- (8) 神谷国弘編著『都市的共同性の社会学』ナカニシヤ出版 1997年  
猪山勝利、杉本伸一「現代地区コミュニティの創造に関する研究」『平成10年度 長崎大学生涯学習教育研究センター年報』1999年
- (9) 猪山勝利「大学における生涯学習推進の現代的視角」文部省研究委嘱『大学における生涯学習推進に関する研究』平成3年
- (10) 猪山勝利「公民館を通学合宿の場へ」『月刊公民館2001年11月号』全国公民館連合会 2001年
- (11) 猪山勝利「社会教育財政における地方分権と公共性保障の形成」日本社会教育学会編『地方分権と自治体社会教育の展望』東洋館出版 2000年
- (12) 猪山勝利「地域学習集団への行政援助に関する研究」『長崎大学教育学部教育実践研究指導センター年報 No.5』1992年
- (13) 綾部恒雄『クラブの人類学』アカデミア出版 1988年  
木見尻哲生「北欧成人教育の理念と現状」新海英行、牧野篤編著『現代世界の生涯学習』大学

教育出版 2002年

- (14) 児島邦宏『学校の文化を創る』教育出版 1983年
- (15) 猪山勝利「現代地域の形成と地域学習集団」『長崎・生涯学習学会紀要1集』1991年
- (16) 猪山勝利「こどもの地域創造参画に関する研究」『平成9年度長崎大学生涯学習教育研究センター年報』平成10年